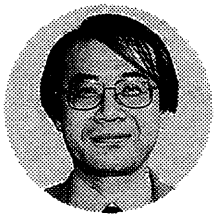
視点

住民の生存権を支える自治体づくりを

岡田　知弘・――・京都大学大学院教授



1954年富山県生まれ。京都大学経済学部卒。自治体問題研究所理事長

東日本大震災は、住民の安否確認や復興の中心的役割を果たすのが自治体であり、それが機能しないと住民生活の維持が難しくなることを明らかにしました。食料や水の確保などもそうです。

自公政権が進めた市町村合併は、広域自治体をつくってきたわけですが、職員が大幅に減った自治体もあり、住民の避難所先を把握するのも遅れた所がありました。この矛盾が震災を通して明確に現れています。

福島原発事故を受け、埼玉県加須市に避難してきた福島県双葉町民＝３月30日

人口１０００人当たりの日本の公務員数はいまや先進国中最低です。本来、私益はもたらさないが、生存権を支えるべき公共の仕事は必ず必要です。それが、市場化・民営化で公務員を減らすことを推進した地方分権改革の結果、縮小されてしまった。震災のような危機的状況の下では、それが持続可能な政策ではないことが明白になります。

◇

人間はバラバラでは生きていけません。避難所に入ればコミュニティができる。食料の配給、順番の調整などで話し合いがおこなわれ、リーダーができていく。そういう自治的なとりくみがあって初めて生きていける社会的な動物です。

この住民の生活圏が基本になって地域社会ができ、さらに自治体が形成される。その範囲が大きくなりすぎると、大規模開発に走り、住民が置き去りにされます。住民に近いところに行政があれば、税金や保険料が住民の間で循環する。

たとえば今回被災した長野県栄村は２４００人弱の村です。冬場も安心して住める村にするために、住民２００人余が介護ヘルパー資格をとりました。社会福祉協議会のパート職員として、自分の仕事の行き帰りに介護をおこなう。これが防雪対策、福祉対策、現金収入機会になっています。

災害から住民を守るうえで、憲法25条の生存権を支える自治体づくりの重要性が、今回の震災からも示されていると痛感しました。

【聞き手・佐藤博】